

**第4回昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画策定委員会
議事要旨**

< 日 時 > 令和6年10月23日（水）18：30～

< 場 所 > 昭島市役所 市民ホール

< 出席者 > （敬称略）

【 委 員 】

松本 祐一（会長／多摩大学経営情報学部教授、多摩大学総合研究所所長）、北村 実（副会長／あきしま・街づくり市民会議・なかがみ会長）、秋山 伸子（昭島ボランティアセンター運営委員、民生委員・児童委員）、伊藤 正人（昭島市消防団団長）、岩下亮平（社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会地域支援係長）、大山 弘一郎（OK プロジェクト実行委員会メンバー）、高田 英梨紗（昭島市リーダーズクラブ（ALC）代表）、高橋 靖和（昭島市自治会連合会会長）、来住野 清子（公募市民）、幸田 義康（公募市民）

【 事務局 】

枝吉 敦子（市民部長）、山田 恵理（生活コミュニティ課長）、伊藤 奨（市民活動推進係長）、若名 高彰（市民活動推進係）、永瀬 万愛（市民活動推進係）

【 傍聴者 】

なし

< 配布資料 >

－机上配布－

・昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画（案）

< 議事要旨 >

1 開会

【 事務局より連絡・報告事項 】

2 議題

(1) 計画案について

【 事務局より計画の構成案について説明 】

委員長：

施策の体系として「人づくり、仕組みづくり、場づくり」と、連携をどうしたら促進できるかという視点で今回の計画はまとまっている。

「人づくり」は、団体活動を行っている人のスキルアップとか、担い手の発掘とか、コーディネーターとかリーダーの育成、そういう意味ではしっくりくる表現だと思う。

「場づくり」は、公共施設の活用、自治会館や民間施設の活用、新たなイベントの検討、市民総合交流拠点を活用したモデル事業の実施など、防災訓練のあり方は少し異質かもしれないが、大体は場をどうするかという施設やハードの話が中心になっている。そのため「場づくり」というのはしっくりくる。

「仕組みづくり」は、内容としては時間的にも精神的にも余裕を持ちづらい人にも参加しやすい工夫、団体の情報を集約、相談・サポート体制、防災のマニュアルの更新など。委員会中でも結構議論になったところ。なかなかこういった活動に参加しづらい人にも参加しやすい工夫というところであったり、まだまだ情報がないというところであったり、やろうとしている人のサポート体制であったり。ここが一番重要なところなのかなと思っている。これを表現する言葉として「仕組み」という言葉が、私としてはしっくりこなかった。全体そのものが「仕組み」ではないかというところもある。いくつかの内容が含まれているため、それを総合して「仕組み」という言葉を使ったのだと思うが、もう少し我々の思いや、ここまで議論してきた内容を反映する言葉があればと思ったという私の意見を言わせさせていただいた。

それ踏まえて、やはり「仕組み」という言葉が一番妥当なのではないかという意見があれば、もちろんそれでもいいと思っている。皆さんのお知恵をいただきたい。

これが1点目の議論。

多分これまでも人と場というのはあった。これを繋げていくこの部分が無いと、どんなに人がいてもだめだし、場所があつたり、施設があつたりしてもだめということだと思う。非常に大事なところなのかと思っている。もっと言うと、皆さんの中で一番議論が出たところかと思うので、そこの部分をうまく表現できたら、この委員会としては非常にいいのかと思った。

伊藤委員：

つながりとか絆とか。

委員長：

そういう質的な部分だと思う。連携を促進するための計画なので、「つながり」と言ってしまうと連携と同じ言葉になってしまうかもしれない。絆の方が、私はイメージとして合っているかと思った。

高橋委員：

もしくは、きっかけ作りとか。

委員長：

私は委員会の中で高橋委員が話していたお祭りの話が忘れられない。子どもたちがやぐらに上ったというのも新たなきっかけ作り、参加しやすさをどう生み出すかということだと思う。

来住野委員：

私は「仕組みづくり」という言葉について違和感なく捉えてはいた。さっき委員長がおっしゃったように、人づくりがあれば場づくりがあり、それをつなぐ仕組みという意味では、すごくしっくりくると思った。

皆さんの話も伺って、絆とつながりでもいいが、土壌を作りたいということだとしたら、そういったことが土台とか土壌とかの言葉に置き換えることはできる。基本的に、ここは市に頑張ってもらって仕組みを作るのだと。プラットフォームまではいかないと思うため、「土壌づくり」みたいな感じがいいかと思う。

委員長：

おっしゃる通りで、土壌・土台みたいな話と、きっかけみたいな話と、絆みたいな話、ここはそれが全部混ざっている。だから一言で表現すること自体が難しいのかもしれない。

高橋委員：

仕組みという、決められたもの、できあがったものをこの路線で行きなさいというふうに固定されている気がする。そうでなくていい、皆さんの気持ちで進められる話という説明の方が柔らかいのかと思う。

委員長：

仕組みという言葉にはシステムチックな感じがあるかもしれない。

幸田委員：

表現がいいか悪いかはわからないが、人作りというのは個、そして場所がある、ということ、真ん中は集団で、という意味を込めると「仲間づくり」みたいなのはどうか。個を集団にしながらにしてやっていきますよというの。個の人たちを集めてなにかやろうという話だと思う。

委員長：

そう言われると、仲間というのもしっくりくる。人がいて場があって仲間ができていくみたいな。確かにそう。

大山委員：

言葉は浮かばないが、どこに主体性を持つてくるかというのもある。ここの部分はどちらかというと、住民サイドというよりも行政が少しサポートするようなイメージを持っていた。内容を見ても団体の情報を集約する取組、サポート体制の充実、参加しやすい工夫も、みんなでやってねというよりも、どちらかというとサポートしながらやっていきますよという感じだと思っていた。つまらない言い方だが「サポート体制づくり」とか。どうやって皆さんの活動を支援するかみたいなところだと思っていた。的確ない言葉がなにかわからないが、向かう方向によって違うと思った。

委員長：

ここの主体がどこになるかによっても言葉が変わってくると思っている。私はここに

ついてどちらかという行政より市民が自主的にやっていく部分というような捉え方をした。皆さんが悩まれている、人が集まらない、人がいないとか、いろいろな工夫をしながらいろいろな人を参加させているというのが委員会の中で出てきた。そのため、行政がやるよりも民間や自治会など、そういったところがなにか今までとは違う工夫をすることで、いろいろな人が集まってきたり、参加しやすくなったり。自治会と団体が繋がっていくところは、行政がお膳立てしてあげるよりも皆さんの創意工夫でやった方がうまくいきそうな感じがする。そのため、私は少し市民側の視点でこれを捉えていた。ただこれは行政の計画でもあるため、行政の役割も非常に重要だと思う。そこはさっきおっしゃっていたような土壌づくり、土台をちゃんとするというところは行政にしかできない部分でもあると思う。

来住野委員：

大山委員がおっしゃった「サポート体制」というのも、私が先ほど申し上げたものに近いかと思う。やはり計画が行政のものということもあるので、そのサポート体制を作るというか。そういった市民の自由な活動や意見、考え方を行政でしっかりと保障する、場所を保障するなにかを作る、というのがこの部分というふうに捉えている。そういう意味では、サポート体制や、基盤作りみたいなところかと思う。

大山委員：

このあり方は成熟度の問題というのものもある。市民の方にどこまでそれをお願いできるか、サポートしていけるかということだと思う。今、皆さんで話し合っ、これからこうなるといいよねという発展的な意見がたくさんあり、それを市民に周知しながら活動が盛んになっていくといいなと思うが、それを一歩発展させるために行政が果たしていく部分はすごく重要だと思っていて。委員長がおっしゃるような住民主体でやれるのが最終目標ではあるとは思いますが、今回こういった場に参加させてもらい、初期の段階という印象があった。それを引っ張っていくためになにかが必要かなと思った。

委員長：

行政がサポートするという色合は、ある程度あった方がいいということだと思う。皆さんのご意見もあると思うが、そうするとどういう言葉がいいか。先ほどの話で言うと、行政側のコミットメントがあることを示すと言うと、「土壌」とか「土台」とか、そういう方がおそらく合っている。「サポート体制」というと少し長くなってしまふ。

高橋委員：

今更だが、そういう話になるのであれば、場を作ってからきっかけとかとした方が、順番が変わった方が見やすいか。いきなり人を作って、その後場を作るというよりも、場を作ってから人が来るという流れの方がしっくり来る気はする。

委員長：

この3つはどれかが優先というよりは、三角形にそれぞれに影響を与えているというようなそんな図かと思う。どこからスタートさせるかは状況によっても変わると思う。

大山委員：

極力合わせた方がいいのかなと思う。人づくり、場づくりでつなげるとしたら「輪」とか、社会福祉協議会でもワーオくんがいる。「縁づくり」とかにして、みんなで人と場とそこを縁を繋げるような、サポートみたいな感じにしたらどうか。人づくり、場づくり、縁づくり。

委員長：

うまくはまるというか、いろいろな要素を入れられているような気がする。

来住野委員：

両方を取れていいと思う。縁の下の力持ち的な要素、人と人同士が自ら繋がっていくという縁もあれば、市民の皆さんと行政が繋がっていく、ここが一番ポイントになるところだと思う。そうしたつながりづくり、縁を作るという、そう思ってあきしま会議をやってきたというのもある。あきしま会議はいろいろな方がお話をしてくださるが、その場を保障していたというのが私は良かったと思っていた。そういった意味では、その言葉は素敵だなと思う。

委員長：

縁という言葉でいいか。

伊藤委員：

しっくりというか、なにかソフトにはまる。

委員長：

この部分でいろいろな要素が入ってくるが、それをうまくソフトにくるむような言葉になっていると思う。大山委員のご提案で行かせていただいてもよろしいか。

「縁づくり」という言葉にする。きっかけもそうだし、下支えみたいなどころ、皆さんが出会うきっかけとかも含んだ言葉だということは、後ほど説明の部分で加えていただければと思う。皆さんもここは重要とおっしゃっていただいたところでもあるため、そこはしっかりと書き込んでいただけるといいかなと思う。

委員長：

続いて2点目。具体的な政策について。アイデアベースでどんどん言っていた方がいいところだと思う。レベル感はバラバラでも、具体的なイベントの内容でも、行政がやるサポート体制でも、なにか制度でもいいと思う。思いついたところからどんどん言っていて。「人づくり、縁づくり、場づくり」というものに紐づくような形で考えていただければ。

伊藤委員：

情報を集約する取組について、集約と同時にそれを活用する仕組みも必要なのかなと。以前の委員会でマップを作るのはどうかと発言したが、そういうものを取りまとめ、集約した上で活用、他から要望があれば情報提供をする部署なり担当なりがあるといい。またそれを視覚化する。紙ベースでもいいし、ネットの中でそういったものを見

せるという形を取るのもいいと思う。そのようなものを担当する担当者もしくは部署を一つ確立しておく必要があると思う。

委員長：

そういうものは必要。

岩下委員：

今、情報収集という話もあったが、集めた情報を発信するということ。市民団体やNPO法人がなにか活動しようとなったときに、単独ではなかなか市民や知りたい人に情報を伝えられない。市がなにかしらの協力をできるものがあるといいなと思う。具体的には、手法というのがあるが、昔と比べて市民団体やNPO法人がなかなか広報等の紙面に載せてもらえないという話もよく耳にしている。市もSNS等を使っているため、ウェブ関係での情報発信という方法もあるかもしれない。またはイベント的なもので活動していること知ってもらえるような場、そういうところができるといいか。

委員長：

発信の方法も多様になっていくべきだと思う。そういったものも団体が使えるようにするのは大事かもしれない。

大山委員：

仕事で、地域包括支援センターにおける高齢者の総合相談をやっている関連で。昭島の高齢化率は27%程度。高齢者が4人に1人以上になっている。特に自治会関係も高齢者が非常に多くなっていると思うので、なにかの集まりの場で、地域包括支援センターや昭島地域福祉ネットワークという事業者の連絡会を活用していただきたい。具体的によく話をするのはくじら祭りだが、そういったところに私達が出る場がない。他の地域のお祭りの手伝いなどに行くと、介護救護班というようなものがある。地域の敬老大会では、88歳の人を集めるが、そこに介護してくれる人を一切置かない。これは高齢者の地域への参加の場を少し阻害している部分もある。介護に携わる人たちをうまく活用できるよう、そういう場でやってもらえたらどうかと思う。福祉事業者団体等の関わりをうまく積極的に活用していただけるような仕組みができればいいと思う。

また、避難訓練は、非常に充実していていいと思っている。しかし参加者が少ないと聞く。私は復興の支援から始まって、毎年、釜石へ行っているが、あちらではただの防災訓練という形だけではなくて、遊びの要素を取り入れようとしている。津波が来たので、高いところに向かっていかないといけないというものを活用し、名物の坂を競争する大会を開いている。下から上まで、みんな何秒で上がれるかというのを競争する。そうすることによって、津波が来た＝高いところに逃げろ、ということを動機付けさせるような形になっている。また、小中学校において、先生が津波と同じ速度である20キロの速度で走る軽トラックを運転し、子どもたちが走っているのを後ろから追う。当然勝てない。津波の速さはこういうものだから走って逃げられるものではない、高いところに行きなさい、という防災教育が行われている。昭島で津波は起きないが、小河内ダ

ムが決壊したら、30分程度で来るとも言われている。もしものことが起きたときに大変なことになるので、そのようなものをひっくるめてできる仕組みがあれば。せっかくだい防災訓練をしているので、多くの方に出てもらえるような仕組みややり方を若い人たちに参加してもらって考えてもらおうというようなものがあるといいかなと感じている。

岩下委員：

子どもたちと一緒に、という話があったところで、先日の市の総合防災訓練で社会福祉協議会も災害ボランティアセンターの運営で参加した。例年、市内の高校の生徒会が参加してくれるが、あて職で来ているため、そこまでモチベーションが高くない。今回は、テスト期間の関係で高校生が出られないとなり、会場になった瑞雲中学校の全校生徒に「こういうものをやるから誰か出ませんか」という通知文が出た。13名の生徒が来てくれた。学生だからフォローをしないとだめかなと思っていたが、いろいろと任せてみたら、自分で考えてすごく積極的に動いてくれた。防災訓練の来場者自体は少なかったが、中学生たちは目立っていたようで、活動的だったねという声を聞いた。

少し話はずれるかもしれないが、社会福祉の実習生を受け入れた際に、市役所の方と会議をした。社会福祉ではアウトリーチをすることが大事だが、市役所ではどうアウトリーチをしているかという質問に対し、窓口に来た方の話を聞いていてそれが情報収集になっているという話があった。その後、実習生と、みんな外に出ない、そうすると市民は職員にどういう人がいるかがわからないという話になった。

今回の防災訓練の災害ボランティアセンターの運営のように、市がやるイベントの運営を手伝ってくれるボランティアはいませんかと募集することは、そのイベントの周知もできるし、そこで実際に手伝ってくれる市民には市はこういうことをやっているのだというのが伝わる。また、そこで新たに、この人はこういう手伝いができる、こういう力があるという発見にもなる。防災訓練に限らず、市ではいろいろなイベントを行っているので、そこに市民が入ってくると新しいつながりができてくるのではないかな。

委員長：

今の話では2つの要素があると思う。

1つは、若い人をどうやって引っ張り込むか。ある意味では少し強制みたいな感じでも、意外と経験してみると喜んだり面白いと思ってくれたりというパターンもある。無理やりと言うか、義務としてやってもらっても、実はその後のなにかにつながったりする。だめもとで声をかけたら結構人が参加してくるというようなところもあるため、そういう部分はあってもいいかなと思う。

もう1つは、職員が地域に出て現場を知らないといけないということ。この計画の中に職員の姿勢みたいな文言があってもいい。これに携わるのであれば、やはり地域に出て現場を見てほしいし、そういったものに参加することで、ネットワーク、それこそ縁が出てくるということもある。職員に対してのメッセージみたいなものもあった方がいいのかなと、今聞きながら思っていた。

高橋委員：

先ほどの防災についての話だが、昭島市は市民の防災意識が非常に低い。なぜかという地震で揺れないから。昨年関東大震災から100年だったため、みんなの防災意識を高めようと思い、100年前の記事をいろいろと探して震災に備えましょうというのをやろうと思ったが、昭島は大した被害じゃない、

伊藤委員：

昭島は地盤が硬い。

高橋委員：

立川断層が揺れた場合は、昭島市も揺れるという想定にはなっているが、みんなそれをなかなか認めがらない。そのような状況でなかなか防災意識が高まっていかないが、本当に困るのはそういう災害になったとき。そのための地域作りまち作りを、こういった段階でしていかないと、いざというときに昭島市は右往左往してしまう。それこそ先日の水害も、誰もが想定外の区域で起こっている。だからこそ意識を高めるためには、いざという時の用意や準備をしていただけるようなことができればいいと思う。

岩下委員：

自分の知人の家が被災した。床下浸水で57センチ程度だったが、隣の家は床上まで行ってしまったと聞いた。たまたま知人だったのでそれを知ることができたが、そうでなかったら昭島で水害があったということを知らなかったかもしれない。社会福祉協議会の職員も、本当は知っていないといけないと思うが、知らなかった。昭島で実際に災害が起きたという周知は、市でないとできないところ。そこはしてほしいなと思う。

高橋委員：

今回は、たまたま道路に水が溢れていることに気が付き、その時にはすでに浸水状態になってしまっていたという感じで、住人が気づいて騒ぎになったという話ではない。そこに住んでいる人も、自分の家が水害に遭うという意識はなかったし、水が溜まるといったエリアマップにも載っていなかった。

委員長：

しかしそれは今後ありうる話。想定外のこと、想像できなかった災害が起こる可能性はある。もちろんそれを予防することも大事だが、言っていただいたように、なにかが起これば起これば、それをしっかりと知らせ、そういうリスクがあると伝えていくような、情報提供の仕組みは必要。

副委員長：

この会議に期待したことは、地域の自治会で言うと組ぐらいの範囲、要するに隣組ぐらいのところで改めて組織作りができないかというようなもの、そして住民の自主的なつながりとしての組織作りはどういったらできるのだろうかという願い。それから住民が地域に関わる時に、地域は自分たちの生活の場として与えられたものではなくて、自分たちが積極的に参加をし、自分たちの地域だから、自分たちの力でなんとか地域の

課題を解決していくような、そういう関わり方がどんどん広がっていくような、そういう意味でのコミュニティをどうやって作っていくのかということ。

そうすると、そういう関わりやつながり、縁というところで、例えば自分たちの子どもが地域で活動できるような場を作るといったときに、きっかけとなるようなもの、住民が集まる場、活動する場を、提供してもらおうというか。

行政発の主催事業ということで、地域に投げかけられるということになるかもしれない。その事業が目指すところは行政の成果ではなくて、地域の中でそういうつながりを作って広めていくというようなスタンスでみんなが集まるきっかけを作るような施策など。

場づくりでもあるが、具体的には、自主的に活動できる場や機会の提供など。

委員長：

それは住民がなにかやりたいと思ったらできる場やきっかけがあるということなのか。それともなにもないところに投げかけて、こういう機会があるけどどうですかというふうに提示することか。とどちらのイメージか。

副委員長：

イメージとしては、地域の中で自分がやりたい事業をやっていきたいとなったときのサポートということだが、今、そういう力が住民の中にどれだけあるのかということだと思う。そのため、そのような住民の力を引き出すためのきっかけ作りも必要かもしれない。

昭島の場合は、子どもたちの活動が盛んだったとき、ウィズユースを事業の受託先として、スポーツ大会のようなものを投げかけていた。そこに地域の人たちが関わる中で、それなりに結びつきができていた。子どもたちを学校に預けっぱなしではないという意識のうえ、地域で子どもたちの場を作ろうじゃないかという地域の人たちの結集ができていた時期もある。そういう投げかけ方みたいなものも必要なかと思う。

委員長：

人と場と縁、この3つが全部揃わないと現実的に物事は動かないというのは、今の北村委員の話とつながってくると思う。縁作りのところは、まさに今日議論していたところ。今と昔ではやり方が変わってきているため、そこの一工夫、現代に合わせるというところはおそらく出てくると思う。人が必要なのは当然だし、場も必要というところはあると思うが。この3点セットがきちっと揃うような事業展開、そういうものはなにをやるのにも意識しないといけないのかもしれない。

大山委員：

今時の言葉で言うと多様性と言われてしまうが、自治会活動も大事だし、ウィズユースもひっくるめて、子ども会など昔からある集まりは非常に重要。そこに再加入する人たちが増えて活性化すると、それはすごくいいことだと思う。

しかし、以前の委員会でも出ていたとおり、ゲームが好きだから、みんなで集まって

大会を開いてみたらすごく盛り上がったとする。するとそのゲームが好きな人であれば、あそこでやっているよと聞いたら行く。そうしたら家に引きこもっていた人が、人と関わり始めて楽しい生活が送れたりする。となれば、いろいろな場があってもいいのかなと思う。そういうところからなにかのきっかけや外との関わりができて、さらに地域と、もしかしたらボランティア活動をやってみたいみたいな感じになったりしてくれたらさらにいいなと思ったりする。

自分が関わっている人の中では、不登校でも、おむすびだけを作りに来るみたいな子もいる。その中で、やっぱり私も高校に行こうかな、というような感じで高校に入学したら高校は休まず行っている、というようなびっくりするような展開があったりする。

既存の集まりは集まりで当然守りながら、さらに認められる場というのをどんどん自分たちが認識しながら、コーディネートの問題も出たが、地域でこんなことで集まっている人たちがたくさんいるということを情報発信しながらできるようになって、選べるようになっていくといいのかなと思っている。

若い人たちは私達よりも大学などでパワーポイントでのプレゼンなどを学んでいるので、能力がある。例えば自分たちの取組を紹介してもらう場を作ろうとやってみると、若い人たちがたくさん出るかもしれない。また、若いというよりもお母さんの層、PTA層が出やすいとなると、フリーマーケットとか。昭島では見ない。私はあきる野に住んでいるが、サマーランドでフリーマーケットをやっている。ものすごい人数が集まる。高齢者よりも若い世代が、場所代を払って自分たちでフリーマーケットやって、そこで交流が生まれたりしている。そういったものを開いてみるのも、交流の場としていいかなと思ったりする。いろいろなことをやってみたらどうかと思う。

委員長：

入り口の多様性みたいなものが必要。

大山委員：

それが広がって、更に、将来的にまた戻ってくような感じになってもいいのかなと思ったりする。

来住野委員：

会館などを使っているサークルではなく、野外活動やスポーツでも活動している人はいっぱいいる。そういう人たちをどれだけ知っているか。その人たちは発信する気がない。例えば、先ほどから情報発信の方法の話が出ているが、市がただ出すというよりは、市と一緒に市民の方が取材に行ったものを市のXなどでも発信してもらったり、広報誌をその人たちがつくったりとか。作成にかかるお金は市に出していただくにしても、なにかそう特別な広報誌のようなものがあって、みんながあんまり知らないようなネタを載せられたり、そうした人たちのことを知ってもらったりできる。私が今知っている活動以外にも、絶対に、活動はものすごくあると思っている。

実は将棋でこういう人がいて、とかなかなか知らない。将棋の団体に聞けばいいかと

いうとそうでもない。全然違う隠れ家的な場所で展開していたりするということも聞く。そうした情報を取材していいですか？みたいなことができたらいいかなと思う。市の職員はそういう取材になかなか行けないだろうから、市民編集委員というか。そういうことボランティアでやってもいいよ、写真撮ってくるからなにか聞いてみるよとか、ゆるめなものを。やってください、という形で、行政に言われているから仕方なくやっている、でもやり続けていたらなんか楽しくはやれているが、少し大変、負担感がある、となくなってしまわないようなものがあるといい。

委員長：

地域を調査して、そういう人たちを集めると言ったら少し重くなるが、記者としてみんなが取材をして、それをただアップしていくっていう流れの中でつながりができていく方が楽しそうだし、やりたいという人が出てきそうな感じはする。

来住野委員：

自然とコーディネーターにもなってくれそう。

委員長：

この委員会でも、コーディネーターというのはずっとキーワードとして出ている。コーディネーターをどう作るかというような話は、今のような形でいろいろできそうな感じがする。

秋山委員：

今の情報発信について、40～50代以下という感じか。私達の世代だと、SNSとかXとかはあまり身近なものではない。身近に感じている人たちはそういう形で仲間作りなどができるのかなと思うし、その取組もいいと思う。

私も含めて高齢者になってくると、近いところでの活動にしか参加できない。買い物も大型商業施設まで行くのも遠いから無理というような人が地域で集えるとなると、やはり先ほど北村委員がおっしゃったような隣組。そのようなエリアが心置きなく話せて、自分の居心地がいい場所であると思う。そういう形がうまく取り込めれば、防災にもなる。実際には防災訓練にも人が少ない。先週やったブロック運動会も参加者がすごく少なく、300人程度いる自治会員の中で回覧を回しても、結局来たのは20人弱。6つの自治会で対抗するが、種目ごとに何度も何度も同じ人が出るという形になってしまうという寂しさ。そこが活発になって、隣同士が顔見知りで、今度こういうイベントがあるから行きましようと言える仲間同士にまた戻ってほしいと思う。やはり、こういうイベントを立ち上げたときは意識もすごく高いため、一時的にすごく活発になる。しかしその人たちがある程度もういいかなというか、次の世代にそれを譲りたいとなったときに、そこで活動が落ち込むのではないか。そこは行政が筋を1本持っていて、ご相談くださいというようにサポートがある形で作っていただけたら。市には軸を握って欲しいなと思っている。隣同士仲良く明るく、遠くから来て昭島市に来るとなんかみんな明るくて元気だね、というような市になってほしいと思っている。

委員長：

今おっしゃっていただいた、継続のための仕組みみたいなものはすごく大事。世代交代もあるだろうし、せっかくの良い取り組みもやる人がいなくなってしまうからできなくなってしまう。自治会連合会のブロック別運動会は、成り立っていること自体に少し驚く。

高橋委員：

自治会連合会のブロック別運動会について、少ないから、来ないから声をかけないではなくて、去年よりどうしたら集められるか、面白くなるかということを考えながらやっていかないといけないのかなという思いが私にはある。運営の仕方かなという思いもある。

あとは、リーダーが、いろいろな団体で長くダラダラやりすぎてしまうことについて。これが一番いけないことだと思う。自分が疲れたから変わりたいではなく、何年かやったら変わっていかないといけない。やりきったからもういい、誰か代わって、というやり方をしていたら、どこの団体もうまくいかない。勝手にやっているから勝手にやらせておけばいいというような組織になってきてしまっている。あまり1人で頑張ってはいけない。ある程度のところで血液のように、どんどんリレー形式で循環していかないと、どの組織も良くない。

秋山委員：

その世代交代がなかなかうまくできないから、1人の自治会長がずっと長くやってしまう。

高橋委員：

あまり引っ張ってやらないで、どんどん変わっていった方がいい。しかし、1年交代がいいかということ、それもそれで連続性がなくなって困ってしまう。あまり長いのがいいかということ、私はそうではないと思っている。

秋山委員：

組織では、世代交代や仲間作りがすごく重要だと思っている。

幸田委員：

私もずっと自治会活動をしているが、自分のところの自治会も、今、休会の危機に陥っている。役員を引き受ける人がいないというのが一番の問題。

その問題について、自治会というのは町内ごとで活動している。しかし、スポーツ団体などは、町をまたいで市で活動している。私はゴルフが好きなので昭島ゴルフ協会に入っているが、市内200人ぐらいが2か月に1回集まって活動している。その他にも、野球部、サッカー部、ラグビー同好会などいろいろな人たちがオール昭島で活動している。私はどちらかというとオール昭島の方が楽しいし、そういう団体の方が活動もしている。自治会にはあまり出てこないが、そういう団体には出てくる。今までの自治会のあり方を考える時期がきている。オール昭島で活動している団体が、みんなでいろいろ

なことを考えるようになれば、もっともっと昭島市が活性化していく。

自治会というものは若い人から高齢者までいるため、みんなの意見がまとまりづらい。一致団結するかというと、高齢者は高齢者、若者は若者で集まる。

そうではなく、同じ方向を向いている人たちが集まって、昭島市をもっと考えるようになった方が、もっと市が活性化する。自分の自治会の自治会館では、太極拳や空手などいろいろな団体が使っているが、町内の人は少ない。大体1人か2人で、あとは市内のいろいろな場所の人が集まって活動している。どうして他の町の人に貸すのか、使用料を取ったほうがいいのかという話にもなるが、そうでなくて、同じ昭島市のだからというように、考えていく時期なのではないかと思う。

秋山委員：

動き回れる人たちは、オール昭島で活動できる楽しさや、同じ方向を向いている人たちがみんな同じ楽しみをするのでいいと思うが、私は、基本は隣組だと思う。ある程度高齢になるとそんなに大きく動けなく、また、趣味活動はできなくなったからゆっくりしたいとなってくる。なので、自治会というものはすごく大事でなくさない方がいい。私は、むしろそれを継続するにはどうしたらいいかを考えてもらいたいと思っている。

副委員長：

私は民生委員もしており、地域の方から体が動けなくて困っている方がいると話があった時に、地域包括支援センターの方に相談をしたら、すぐに対応してくれた。困っている方のところに一緒に行き、話を聞いて、医療や介護のケアマネジャーにつながった。家事援助や介護ベッドの手配もすぐできた。それぞれ問題は抱えているのかもしれないが、連携、ネットワークがよくできていた。地域包括支援センターの人が最初にコーディネートをして、介護が始まったらケアマネジャーがコーディネートしながら支えていくという形は、民生委員としてすごく心強い。地域をまわっているときに困った話を持ちかけられても、地域包括支援センターの方につないでいけば、なんとでもしてくれるという安心感があり、地域も回りやすくなっている。

専門性、技術が高まってきており、若い人たちは特に多様性に対応できるようになっている中で、それを活かして市民活動がどんどん展開されて、それをつないでいくことは必要だと思う。

しかし、一方で、先ほどの困っていた高齢者の例では、迎えの車をすぐ手配してくれて、かかりつけの整形外科まで連れて行ってくれたりするようなシステムができたし、剪定ができなくて困っているときには、くじらほっとサービスを紹介してくれたりした。その方はアパートに住んでいるのだが、2階の男性が整形外科に連絡をしてくれて手配をしてくれたことや、システムの中では洗濯をして干してくれるが、取り込むことはなかなかできないとなったときに、上の階の女性が取り組むだけであれば取り込みましようと言ってくれたことが、とても嬉しいと言っていた。やはりそのつながり。介護のネットワークで支えられるのは心強いが、隣近所で声をかけてもらえるというのが

うれしいと言っていた。

別の話になるが、サロンをやっていて、地域や社会と繋がっていたい方が多いように感じる。地域包括支援センターの支援を受けてデイケアに通っている方がおり、最初は自治会に入りたいという相談だったが、残念ながらその地域には参加できるような自治会活動がなかったため、サロンに来てもらう形をとった。目が不自由で行き来するのは大変だが、人とつながっていたいので来たいと話していた。

また別の話になるが、子どもたちの遊び場について。朝日新聞の記事に、高校生が「子供たちの声は騒音ですか」という作文を書き、それが賞を取ったというものがあった。子どもたちが公園か学校か保育園かで歓声を上げていたが、それが騒音だということで遊べなくなったことを受けて、子どもたちの声は騒音として受け止められるのか、という作文。最終的には子どもと地域の人との接点がなくなってきているのではないかと、だから互いに理解できなくて子どもの声は騒音になっているのではないかとという締めくくりだった。

朝の小学生の登校時の見守り活動。交通安全週間に絡めて、春と秋に5日間ずつ見守りをやろうと、地域の自治会やコミュニティ協議会、老人クラブなどで通学路のポイントに集まって見守りをしている。登校したときに声かけをするというような形。子供たちと接触・交流をする機会を持つことを大切にしている。通勤の方や保育園に迎えに来るお父さんお母さんたちにも朝の挨拶をしながら。自分たちの地域なのだから、自分たちで良くしていこうよという、そういう取り組みをどんどん作っていくとか、身近なところで、隣組ぐらいの単位でそういうつながりの組織が出来上がってくるといいなという思いはある。

大山委員：

先ほどから出ている情報収集・発信について。秋山委員からも、なかなかXとかは、という話だったため、今調べてみた。昭島市公式のXのフォロワーは8100人、昭島市公式のLINEが5024人。高齢者はLINEを使っていて、Xの方がおそらく使われていないと思うが、Xの方がフォローしている人数が多い。若い世代とか、親の世代、お子さんのPTA世代がなにか情報を得るためにしっかりフォローしているのかなと思った。情報を発信するとなったときに、このあたりを増やしていくという取り組みが圧倒的に必要なのかな、と皆さんの話を聞いて思った。高齢者の分野で、スマホ講座をやったりしているが、やると言っても年に1回・2回、定員も多くない。高齢者でもLINEは家族でやっている方がいる。昭島市のLINEを登録してね、とするだけでいいと思う。私もいろいろな情報が来るから見るようにはしているし、広報だっこので見ることができてすごく重宝している。そういうところで広めていく努力も、計画の中に必要なのかなと思った。

あきしま会議の話も出ていたが、これを継続的にというよりはもっと回数を増やして、議論の場と人と人が会う場を作る。そこに来る方は一生懸命考えてくれる方が多い

ため、そのような人たちがつながっているいろいろな作り出せる可能性もある。来る人たちが偏って、意見も偏ってしまうのもつらいので、違う場所でもやってみるとか。東部とか、いろいろなエリア分けてやってみるのも手なのかと思った。

高橋委員：

要支援者名簿。うちの自治会だと、会員の倍の人数いる。自治会としてそれを受けられるのかというと受けられない。その情報は、自治会長が個人的に持っている、周りに教えてはいけないし、見せてはいけない、そういう契約のもといただくもの。

秋山委員：

昭島市でもやっていますよ、というパフォーマンスだと思っている。あれをもらっても動けない。

高橋委員：

消防団や民生委員もちろん持っている。しかしいざなにかが起これたら、消防団や民生委員だけじゃ回りきれない。電話も繋がらない。なんとか電話して、誰か来てくれるかと言ったら来ない。そのため、本当に緊急事態に必要なのは隣近所ということ、要支援者の人に理解してもらった方が本当はいいと思う。それにはまずは自治会なら、自治会に加入しておいてもらえれば、隣にいるという理解が深まる。

秋山委員：

できないから辞めちゃうということも聞く。

高橋委員：

そういうことであれば役員を飛ばすとか、それぐらいの気持ちは我々にもある。だから会費だけ納めてとか。そのような形で、とりあえずは知り合いになっただけになってもできないし、お膳立てしてもらった資料は、いざというときには全く役に立たない。

大山委員：

逆に地域包括支援センターもらえない。

高橋委員：

今は個人情報という名前でごんじがらめになっている。なにかあったとき、最終的に困ったときには隣近所に声をかけて、助けてくれとか、こういう声掛けが必要だと思う。そういうまちづくりとかコミュニケーション作りを平和なときに行っておかなければいけない。そのために市の補助金も、平和なときにはこれでみんなで楽しんでくれという、税金のばらまきをしてもいいと思う。困ったときには、いざなにかがあったときには、みんなで助け合えるような地域作りのために使ってくれということで、平和なときにはどんどんばらばらまいてもらって、隣近所顔見知りになって。人と人がつながり合いを持てるまちづくり、環境作りを、計画の中に入れていただけたらいいのかな。自治会長のスキルアップをしても大した役には立たないのではないかなと思う。まずは地域が、個人個人が知り合いになること、それが組織としていろいろな団体になって

いるのだろうから、その辺をなんとかしていただければありがたい。

大山委員：

自治連で共通の規約みたいなのは作れないか。例えば、先ほど秋山委員がおっしゃっていたとおり、役員ができないから辞めるというのは確かに私もよく聞く。飛ばしてくれる自治会もあるが、それはだめだという自治会の方が実際は多い。

高橋委員：

うちの地元は、昔、役員は7年に1回だった。しかし高齢者ばかりでオリンピックよりも早く役が回ってきてしまう。そうすると若い人たちは3年に1回、2年に1回の順番になり疲れてきてしまい、もうやだと言い出してしまう。それではと、組を大きくするために隣の組と合併したりなど、なんとか対策を打つ。そうすると今度はエリアが広くなりすぎて、配りものをするのが大変になりなかなか難しい。

昭島市からそういう人の補助金を出すとか。それを自治会が飲んでいけば自治会も潤うというような仕組みを作ってもらえた方が、そういう人たちの加入率は上げられるのではないかと私は思っている。

大山委員：

高齢者は抜けるという選択は。

高橋委員：

抜けて欲しくはない。そのため、自治会によっては飛ばしてあげる。2人で交互にやっている自治会もある。

大山委員：

結局そうではないところが多い。統一的に昭島市自治会連合会で、高齢者は難しいから80歳を超えたら役員はやらせないとか。80歳を超えても元気な人は元気なため、そこは選択というか。

高橋委員：

自治会連合会としてのお願いは、多分できない。しかし、ことあるごとに加入促進という形で訴えはしている。ただ、やっている現場の人たちが。

大山委員：

そうすると自治会大作戦みたいな、イベントみたいな感じで、自治会に入っているメリットなどを周知して、1人でも2人でも入ってもらえるようなものをやるか。いろいろな自治会があると思うので、先駆的な事例とかを。

高橋委員：

うちの自治会だと、抜けてしまった人が全く離れてしまうかというのと、そうでもない。お祭りなどやる時に寄附として年会費分ぐらいは入れていく。今まで自治会にいた人で、顔見知りだから話はできる。やはり、そのような人ともつながってほしいと思う。なんとかしたいとは思っているのですが、なにか皆さんにも良い知恵があったら。

大山委員：

やはり、自治会連合会の中で話し合うだけでなく、市民の方に周知するような場がないと。

高橋委員：

自治会の集合体が自治会連合会というだけなので、各自治会に規約がある以上、各自治会にああしなさい、こうしなさいと干渉できるわけではない。

大山委員：

自治会の会員を増やそうと考えたときに、計画の中で、自治会の取り組みを周知してもらえるような施策をなにかしら掲載してもらった方がいいのではないかという話。

副委員長：

私が入っている自治会は朝日町住宅自治会というところで、会長と副会長、会計が役員。自治会内に組が20組まであり、かつては、組ごとに評議員を出して、評議員会というところで、会の運営を担っていくという形をとっていた。高齢化してきたので、75歳以上の方は評議員を免除するという取り組みを行ってきたが、そうするとできる人に2・3年に1回役が回ってくるようになり、またさらに辞めてしまうということがあった。結局、現在は合併をして、4つの組に分かれていて、評議員を出そうとしている。原則は順番で決めてほしいが、どうしても出なかつたら、役員が相談をしに行つて、代打で評議員をやってもらい運営している。しかし、その人数だけでは自治会の活動はなかなかできないので、お祭り、運動会、ハロウィン、もちつき大会、防災訓練、そういった活動については、その都度、行事ごとの実行委員で、できる人が参加してやろうじゃないかという仕組みで取り組んでいる。お祭りも盛り上がり、新しく転入をしてきた方が何人か加入をした。会員数はずっと減少していたが、ここで少し盛り返してきている。

大山委員：

具体的な施策という部分で、自治会の加入が大事であれば、どんな感じがいいのか。

幸田委員：

各自治会でも加入キャンペーンなど、どうにか増やそう増やそうと政策を打っていたが、実際に加入のメリットはなにかを問われた時に、正直答えられない。自治会に入っていてどんなメリットがあるのだろうかと言われた時に、互近助カードで5%割引というのはあるが、じゃあ他になにがというと、会費3000円払って回覧板が回ってきて、運動会の手伝いがある。先週、自治会連合会ブロック別運動会があったが、商品を買に行ったり正直大変。参加する人はいいかもしれないが、役員になったらえらい目にあってしまう。

先ほどご近所づきあいという話があったが、自治会に入っていないければご近所づきあいができないのかという話。私の近所は、私以外は自治会をやめている。では、近所付き合いしていないかと言ったらそうでなく、すごく付き合っている。役員が回ってくるから皆で自治会やめましょうかという話で5軒自治会をやめた。自治会に入っているか

ら災害の時に手厚くしてくれるというわけでもない。自治会館で乾パンなどいろいろ用意しているが、自治会に入っていない人が来たとしてもあげざるを得ないので、メリットはなにかを考えたときに非常に困る。

もう1つは、「自治会に加入しましょう」というパンフレットを市役所からもらった方が加入したいとなった際に自治会に連絡を取るが、仕事をしているので昼間に電話がかかってきても出ることができない。役員が5人いるが、5人とも仕事をしているので、誰も対応できなく困ってしまうというのもある。

高橋委員：

今市役所で作っている「自治会に加入しましょう」のチラシは、加入したい場合の連絡は市役所に行くようになっている。

幸田委員：

市役所からこちらに連絡が来て、こちらから加入希望者に連絡を取るようになっている。

大山委員：

地域コミュニティ活動連携推進計画の中では、自治会も一つの大きな柱として考えられて、加入を促進するという話であれば、ここに具体的な施策としてどうどんな形で載せてもらいたいのか。

今回の場合、つながることを考えると、自治会の人たちにも地域のいろいろな集まりを知ってもらって紹介したりしながら、場合によっては全く得にならないかもしれないが、コーディネートしてもらいつつ、逆に、相手がお世話になったから入りたいみたいな、そういう連携みたいなのが取れるといいよねって話かなと思っていた。

高橋委員：

うちの自治会は子ども会がない、役員のなり手がなく老人会も解散した。ただ、高齢者も子どももつながっていなければいけないし、その間に自治会があって、なにかあれば自治会が主体となって活動している。自分の地域の中によその団体が本当にあるのかなと思って探して歩いてみたけど、どうもそういうのは見当たらない。

大山委員：

例えば社会福祉協議会で介護者の会をやっている。困っている方に介護者の会というのがあから行ってみたらどうかとか、そうやって紹介してもらったりしながら地域の困り事を一つ一つ協力して解決に向かっていくことで、違った信頼関係が生まれたりして、つながっていけるといい、みたいな話なのかと思っている。

もちろん自治会の話がされるのはいいが、他のいろいろな団体、いろいろな方がやっていることを皆さんと周知して共有しながらつながれるようにしたその先に、自治会の加入率の増加につながっていけばいいかなと思っている。

副委員長：

自治会の話に戻るが、なぜ自治会に入るのか。私のことでは、結婚して昭島市に

住みはじめた時にまわりの人に声をかけてもらい自治会に入った。いろいろわからないうちに、役が回ってきて、お祭りの手伝いかなにかをする中で、いろいろな人と知り合った。

今、新たに自治会に入ってくる方たちも、もともと住んでいた方が再度入ってくるということはなく、移り住んできた人たち。近所の人と知り合いになりたい、そのためにはということで自治会に入ってきているよう。ここ最近で4～5世帯加入があったが、皆さんからそのような声が聞かれた。

今まで自治会で組の組織ができていた人は、自治会をやめてもまだ関係は残っていると思う。それは自治会があって、そのような地域の組織ができていたから。その組織そのものは自治会でなくてもなんでもいい。そういう組織が周りにできていれば、それはそれで良いのだろうと思う。もし自治会がないとすると、そういう結びつきは地域の単位で、いわゆる隣組の中でどれだけできるだろうか。集合住宅では、結構自治会活動が盛ん。印象に残っているのは、西武ハイツの人たちが移り住んできたとき。みんな知らない人たちが、たまたまこの場所に住み着いた、だから交流を持とうと。そのためには年1回ぐらいなにか集まる機会を持とうと活発に活動していた。そういう流れは、つつじが丘ハイツでも多分あったのではないか。集合住宅の場合は、管理組合という組織が先に作られているという特徴があるため、そこを単位に交流を持とうと言えば、持ちやすい土壌はあるのかもしれない。そういう意味では、集合住宅の自治会活動がとても活発。

私はやはり、地域でも、子どもから成長して行って、高校生・大学生になって社会人になって。育った地域のことは自分たちの問題として関わっていくということが必要なのではないか。その関われる環境というか、つながりは絶対大事にしていかなくてはならないのではないか。だから、皆さん近所の人と知り合いになりたいという思いがあるのだと思う。

大山委員：

おっしゃる通り。自治会は大事だと思っている。しかし最初に言ったように7割の人が自治会に加入しておらず、加入者が3割を下回ったのが現状。この計画においては、地域の多様な主体の地縁団体の一つとして自治会がある。だから自治会と他にもある様々な団体をどうやってつなぎ合わせてより活性化してこうか、しいては自治会の加入率が上がっていくとさらにいい、という話になっていると思う。自治会のあり方、本来持っている機能などを、それはそれで共有しながら、先ほど言った通り、それをアピールする場があって加入者が増えてもいいし、自治会の方に地域の多様な団体をたくさん知ってもらいつなげてもらいながら、地域で信頼関係作りをするのも一つ。自治会として、この計画にどのような取り組みがあった方がいいかを考えていらっしゃるかなというお話をさせてもらったところ。

委員長：

高田委員に聞きたい。今、高田委員は昭島に住んでいない。住んでいないし、働いているところも昭島ではない。しかし昭島の活動に関わっている。それはなぜか。

高田委員：

やって、と言われたから。

委員長：

やってと言われても、やらないという選択肢もあった。だけどやっているのはなぜか。

高田委員：

中学生のときまで昭島に住んでいて、中学生リーダー講習会、昭島市リーダーズクラブを通して後輩ができてしまったから、後輩に教えて受け継がなきゃいけないというのがある。また青少年委員さんに自分が辞めると言う前に、つぎつぎあれこれと仕事を与えられている。例えば、はたちのつどいだったり、青少年フェスティバルも実行委員長、どんどん仕事を与えられているからここにいる。しかしやっている自分は楽しいのでいい。

委員長：

変なことを聞いたが、皆さんとこうやっていろいろ話をしているときに、あたりまえだが皆さんそれぞれの立場という場所が違うし、年齢も違う。そのため見ている風景が違う。

今日、話していて思うのは、一番重要なことは、なにか災害が起きたときに助け合える関係があるかどうかとか、高齢になって動けなくなったときに不安にならずになんとなくここに住んでいて安心と思える状態になっているということ。それが今までは、全部の基盤が自治会だった。自治会があればなんとかなっていたのが、現実それで成り立たない。穴が開いている。そのコミュニティの穴をどうやって埋めるのかという話をしているのだと思っている。できれば自治会で皆さんがつながれる状態になればベストだが、現実はいろいろな考え方の人がいるため、メリットがないという人もいれば、それだったら別にいらない、そういうのがなくてもつながる、という人もいるのだと思う。その上になにか重ねていかないと、おそらくこの穴が埋まらない。それは先ほど幸田委員がおっしゃったような、テーマコミュニティみたいなもので埋まるものもあれば、行政がとにかくしっかりとやって介護制度とかでうまく埋める部分もあれば、NPOがやる部分もあるかもしれないし、場合によってはビジネスがそこに入ることによってうまくいく場合もあるかもしれない。

多層というか、なるべくいろいろなものが重なるように地域の団体が連携していくことが今回の計画の中の肝になるのかなと皆さんの話を聞いて思っている。だから、自治会は自治会で加入者を増やそうとすればいいと思うし、大山委員が言っていたように、そうではない団体もいるのだから、そういったところに参加すればいいということもあると思う。

皆さんも実感としてあると思うが、若いときは別に地域がなくても生きていけるため、地域のつながりはいらない。しかし子どもが生まれると、やはり子どもを通じて地域のつながりができて、ママ友とかパパ友ができると嬉しいとか、地域のためになにかやっても面白いかもしれないと思い始める。だんだん歳をとっていけば、当然いろいろな不安が出てきたり、おそらく私はここで死ぬから、ここで安心して暮らしたいと思ったり、もっと地域の中でつながりたいとか、誰かに見ていてほしいという欲求が出てくる。それぞれの段階があるから、どうやって目線を合わせていくのかということが、すごく重要だと思う。

それに役に立つ計画にしないといけないのかなと、今日の皆さんの議論を聞いていて思った。どうやったら昭島市のコミュニティが多層になっていくかということ。それは自治会を否定するものでもないし、NPO否定するわけでもないし、テーマコミュニティを否定するものでもない。もっと言うと、まあしょうがないけどやるかという感じになっていたのが、30年後もここにいるとなるかもしれない。結局、昭島のためにずっとなにかやっているみたいな、結果そうなってもいいのかもしれないと思う。そこの自由さと柔軟さみたいなもの。今日の議論は、まさにそうだったと思う。

おそらく、なかなかこういう議論もしないと思う。この議論自体もすごく大事。こういう場、まさに場作りだが、なにかぶつけ合うみたいな瞬間がすごく大事なのかと。外から見ている視点で言ってしまうが。こういう真剣な議論ができること自体が素晴らしいと思って聞いていた。自治会でもいろいろな事例があって、成功例もあるということだったので、そういうのも共有できればいいと思うし、そういうことが先ほどの情報というところでもすごく重要になってくると思う。

岩下委員：

メンバーの中でいろいろな話もできて、いろいろな主体で関わるところもあると思うが、やはりこの計画は市が作るため、市でも生活コミュニティ課だけでなく、横のつながりや情報交換をしっかりとやっていただきたいと思っている。

社会福祉協議会でも、例えば介護の分野で、認知症サポーター養成講座のサポーターの活用で、なかなか具体的に動けてないというところもある。ヤングケアラーのサポーターも、昨年度講座を行い、その受講生が自主的に集まり、どうやって具体的に活動できるかというような話し合いを行っている。

認知症サポーターを例とすると、認知症の方を支援しようというような話で動いているが、今までそういう活動をしたことがない人が、急に認知症の方の支援をすることはとてもハードルが高い。そのため社会福祉協議会としては、ステップとして、同じような高齢の分野ということで、小学校で福祉教育をしているので、サポーターたちが福祉教育の手伝いをするのはどうかと市へたずねたことがあったが、認知症サポーターは認知症の支援をするものなので、福祉教育はそこから外れてしまうので難しいという反応だった。

ヤングケアラーの方は、健康課、子ども家庭センター、社会福祉協議会で協力して動いているが、去年から活動を始めて1年ぐらいたつ中で、10人ぐらいの市民の方が参加してくれている。拝島高校で、ヤングケアラーについての気づきとか、自分の困っていることを誰に相談したらいいのだろうということを伝えるための寸劇を行ったが、自殺対策などはヤングケアラーのところからは外れるみたいで、市の方からここは自分たちの係の担当ではないというような話もあったりした。社会福祉協議会としては、支援活動という広い範囲で捉えている。その方たちは、ヤングケアラーだけを支援するというのではなく、広く活動をしていくわけだが、その人がもしかしたら、認知症サポーターもやっているかもしれないし、いろいろとかぶっている部分、重なりがあったりするが、市の職員と一緒に動いていくと、そこは担当外だと言われてしまうことが多かった。

あきしま会議や生活コミュニティ課で実施している5課会議など、協働できるような体制を整えられる場所もある。ぜひ他の係も、無理だと言うのではなく、それはこの係になるとつなぐとか、もしくは、拡大解釈になるのかもしれないが、もう少し自分のところで市民をサポートするというような柔軟な対応をしていく意識を持ってもらえると、社会福祉協議会も市民の活動を支援しやすいし、市民の方も活動しやすいと思う。その意識付けが結構大事なのではないかと思う。

(2) パブリックコメントの実施について

【 事務局より説明 】

3 その他

【 事務局より連絡事項を説明 】

副委員長：

今日は第4回。この4回の中で、昭島の中にいろいろな活動があるのだということを改めて知る機会になった。自治会を中心とした地縁団体、それから市民活動団体の多様な取り組みなどについても、この場が、知る機会だったのではないかと思う。私自身が反省しなくてはいけないが、自分の思いだけで語ってしまった部分がある。

それぞれのところから、さまざまな意見が出てきたが、本当によくまとまって、これからこんな形で取り組みがされていくのだというのが一つ形になって、ここで示されたような気がする。その結果どういうふうに、地域の中の活動が展開されていくのかということが、またこれから楽しみだと思えるような計画になったのではないかと思う。

そういう意味では私自身のことから言わせてもらおうと、本当に貴重な機会を与えてもらってありがたいと思う。まだあと1回あるが、議論という形では今回が最後になるかもしれない。皆さん大変お疲れ様でした。